

中国の若年失業率上昇の深層

—顕在化する「勤勉さ」を巡るすれ違い—

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

要 旨

1. 中国の若年層の都市調査失業率は、2022年7月に19.9%と過去最高の水準に達した。背景には、新型コロナウイルスの感染拡大だけでなく、若年層は採用されにくく、解雇されやすい脆弱な立場にあることがある。若年人口が増加局面に入ることから、若年失業率は今後10年にわたり高止まりの状態が続く。
2. 雇用における第3次産業が果たす役割は大きくなっているものの、その雇用創出力は急速に低下している。IT産業は市場飽和による業績悪化に、習近平政権が掲げる共同富裕によるビジネスモデルの見直しが加わり、人員削減を余儀なくされている。
3. 労働市場が人手不足であるにもかかわらず、若年失業率が上昇するのは求職側と求人側のニーズが合わないミスマッチが原因である。しかし、このことは一人っ子として大切に育てられた若者が現実を受け入れられず、求職活動を諦めやすいことを意味するわけではない。
4. ミスマッチの主因は、ブルーカラーとホワイトカラーという職種分類に対する固定観念が強く、「ブルーカラー＝社会の底辺」と位置付けられていることがある。これを定着させたのは、農村からの出稼ぎ労働者を都市の社会保障制度に組み込むことを怠る一方で、学歴至上主義をエリート選抜システムとして活用してきた政府の労働および教育政策である。強いホワイトカラー志向は若者の自己認識能力の欠如によるものではない。
5. 中国における若年失業の問題は、社会、経済、政治を支えてきた「勤勉さ」という価値観を揺るがしかねない問題を含んでいる。若者に「勤勉さ」を求める習近平政権と、働きたいにもかかわらず、それがかなわず、存在理由が見いだせない若者との溝は深まる一方で、2022年前半は「腐らせる」を意味する「擺爛」(バイラン)が流行語となった。
6. 習近平政権は反「擺爛」宣伝を強化しているものの、そこで示される「勤勉さ」を失っているという若年層像は必ずしも彼らの深層心理を正確に捉えておらず、若年層の疎外感は一段と高まると見込まれる。国有企業や公務員を目指す安定志向も、共産党や政府が示す中国経済の未来を大学生が信用していない点、そして、国有企業や公務員は有形無形の制度に守られた特別な存在であると大学生が認識している点で、中国経済が抱える歪みを映している。
7. 習近平政権は4%台の成長率を維持することで十分な新規雇用を創出するとともに、若年失業率を引き下げなければならない。しかし、ウイズコロナ政策への転換や不動産開発企業に代表される過剰債務の削減など、求められる政策の難易度は非常に高い。

目次

はじめに

1. 若年失業の実態と背景

- (1) 調査失業率とは
- (2) 若年失業率上昇の背景
- (3) 若年失業率は今後10年高止まり

2. 就業人口からみる労働市場の変化

- (1) 第2次産業の雇用創出力低下
- (2) 第3次産業の就業構造の変化
- (3) IT産業の雇用創出力低下

3. 広がる労働市場のミスマッチ

- (1) 中国は人手不足
- (2) 大学生は現実的
- (3) 根強いホワイトカラー志向

4. 「勤勉さ」を巡るすれ違い

- (1) なぜ若年失業率が問題になるのか
- (2) 厭世的から退廃的へ
- (3) 高まる安定志向

5. 4%台の成長で雇用安定化

おわりに

——党制の正当性に影響——

はじめに

中国の若年層の調査失業率は過去に例をみない水準に上昇した。この問題は、中国はもちろん、日本や欧米のメディアでも、ゼロコロナ政策の限界、あるいは、中国経済の先行き不安を象徴するニュースとして取り上げられた。背景には、労働市場に大量の大卒者が供給される一方で、ゼロコロナ政策により経済成長が鈍化したことがある。ITなど大学生に人気のある産業で人員削減が始まるといったミスマッチも広がった。

若年失業率が高い国は多い。なぜ中国における若年失業率がこれほど注目されるのか。中国が世界第二の経済規模を有し、日本を含む世界が生産拠点および消費市場として中国に依存していることがあるのは間違いない。しかし、それだけではあるまい。次代を担う若年層が希望を失うことは社会、経済、政治に何らかの影響を与えるに違いないと感じるからではないか。

若年失業率は、中国の雇用情勢を敏感に反映する経済指標のひとつである。しかし、それだけにとどまらず、①中国の美德とされてきた「勤勉さ」(注1)、②「勤勉さ」によって支えられてきた経済発展、③経済発展に裏打ちされた共産党に対する信認、を揺るがしかねないという点で、経済指標のひとつに収まらない深さと広がりを持つ。

本稿は、まず、若年失業率が上昇した背景

を探り、失業率が今後どのように推移するかを展望する(1.)。次に、産業構造の変化が雇用に与えた影響を明らかにする(2.)。そして、若年失業の問題は「勤勉さ」という価値観を巡る共産党と若年層の溝が深まっていることを示しており(3.)、その溝がさらに深まることで若年層の疎外感が強まるという見方を示す(4.)。最後に、4%台の成長で若年失業率を引き下げることが出来るか否かが習近平政権3期目の重要課題になると指摘する(5.)。

(注1) ここでいう「伝統的な美德」とは儒教的なものだけではなく、共産党の歴史を含むものとして捉えられている。

1. 若年失業の実態と背景

中国の調査失業率とはどのようなものかを明らかにしたうえで、若年失業率が上昇した背景を探り、中長期的にみても失業率は高止まりの状態が続くという見通しを示す。

(1) 調査失業率とは

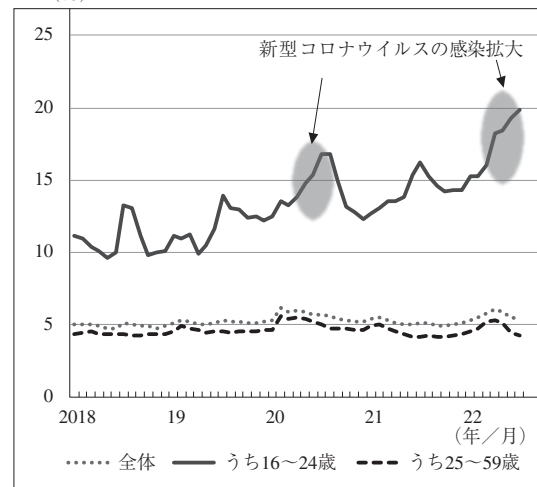
中国の若年失業率が上昇している。2022年7月の16～24歳に当たる若年層の都市調査失業率(以下、若年失業率とする)は19.9%と過去最高の水準に達した(図表1)。5人に1人が失業者という状態である。その一方、16～59歳を対象にした全体の調査失業率(以下、全体の失業率とする)は低い。これは、25～59歳の失業率が低いこと、そ

して、就業者全体に占める16～24歳の割合が16.0%に過ぎないことによるものである。

調査失業率は、国家統計局(NBS)が統計の精度を高めるため、2013年6月から公表を始めたもので、都市か農村かの戸籍を問わず都市に居住している人、いわゆる「常住」人口を対象にした訪問調査によって算出される。失業者の定義は、過去3カ月、求職活動をしており、適切な仕事があれば2週間以内に働き始めることが出来る人である(注2)。

調査失業率が公表される前は都市登記失業率のみ公表されていた。同失業率は、統計が遡れる1999～2021年まで概ね3%後半から4%前半の範囲で推移しており、景気変動とは無関係であった。これは、同失業率が、

図表1 中国の調査失業率(月次ベース)
(%)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

①就労目的で都市に流入した農村戸籍保有者（農民工）を集計の対象外とする、②失業と見なされるのは、地方政府の人力資源社会保障局のネットワークにつながる職業紹介機関に失業を登録した人に限られるなど、対象者を限定したためである。

登記失業率は、次に指摘する問題が顕在化し、もはや意味をなさなくなっている。問題のひとつは、求職活動がインターネットの普及により様変わりしたことである。中国では、就業先として民間企業の重要性が高まるなかで、政府が職業紹介サービスを独占する必要性が低下したため、1980年代から民間企業が職業紹介サービスに参入するようになった（莫 [2008]）。近年はスマートフォンの普及に合わせ、求職者の年齢、希望する職種や給与水準に特化した人材紹介アプリケーションが盛んに利用されている。

もうひとつは、職業紹介機関に失業を登録させることで失業者を把握する手法がますます機能しなくなってきたことである。中国はそもそも失業保険が十分に普及しておらず（注3）、失業を登録する人が少ない。失業保険の加入者は増加傾向にあるものの、2021年時点でも2億2,958万人と、都市就業者の4億6,773万人の49.1%と、5割に満たない。また、失業手当が給付されるためには最低1年間の保険料納付が必要であることから、そもそも新卒者の失業が把握出来ない。

国家統計局は、これらの問題を解決するた

め訪問調査による失業者の把握に乗り出した。調査は12万戸を対象に、サンプル・セレクション・バイアスがかからないよう、慎重な設計のもとで実施されている。調査失業率については、人口センサスによる2021年の都市の生産年齢人口が5.7億人であるの対し、人力資源社会保障部は同年の都市就業人口を4.7億人としており、その差の約1億人が失業していると考えれば、失業率は17.9%になるなど（注4）、中国国内でも信憑性を疑問視する見方がある。しかし、都市生産年齢人口から高校、大学、大学院の在籍者、すなわち非労働力人口を差し引くと、失業率は6%を下回ることから、調査失業率は一定の信憑性を備えているといえよう。

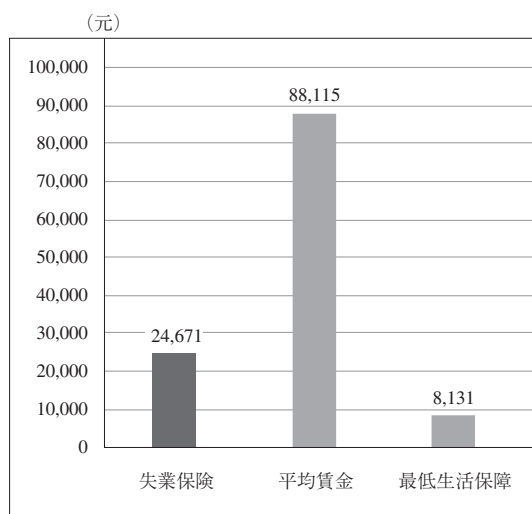
それでも、中国の調査失業率は先進国の失業率と同列に扱えない問題を抱えている。それは調査方法ではなく、失業者になるわけにはいかないという中国特有の事情に起因する。中国では、賃金カットを受け入れなければ、失業が自己都合とされ、失業手当の受給資格が得られない可能性があるため（注5）、失業が表面化しにくい。

また、失業手当が少ないため、受給のインセンティブが低いという問題もある。失業手当の給付水準は、日本の生活保護に相当する都市住民最低生活保障を下限に地方政府が定めることになっている。実際の給付額を、失業保険基金の支出額を同保険の受給者で除すことで求めると、2021年で2万4,671元とな

る。これは、都市住民最低生活保障の8,131元（民生部 [2021]）の3倍であるが、平均賃金の8万8,115元の3割に満たない（図表2）。

これは、失業前の給与の6～8割が手当として給付される日本に比べ、かなり低いといえる。中国の失業者は失業手当を受給出来たとしても、時間をかけて次の仕事を探すというわけにはいかない。失業と就業は、過去1週間で報酬を目的に1時間以上働いたか否かで区別される。これは国際労働機関（ILO）に準拠した基準であるが、失業手当が少ない中国では必然的に就業に分類される人が増える。

図表2 失業保険、平均賃金、最低生活保障の平均水準（年額）



(注) 最低生活保障は2020年、その他は2021年。

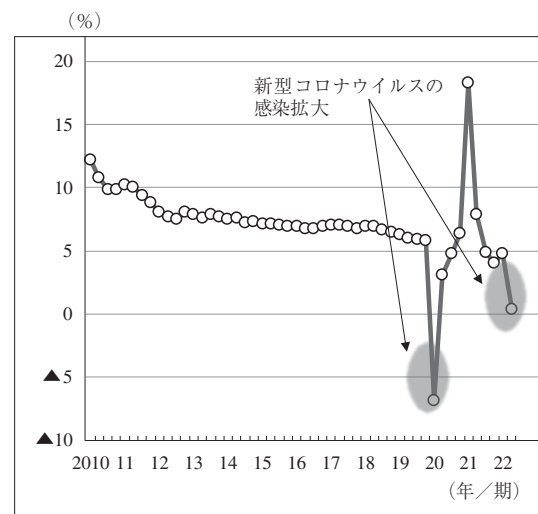
(資料) CEICおよび民生部資料より日本総合研究所作成

(2) 若年失業率上昇の背景

若年失業率は2020年と2022年の上昇が顕著である（前出図表1）。この背景に、新型コロナウイルスの感染拡大があるのはいまでもない。2020年は湖北省武漢市を中心とする感染拡大を受け、1～3月期の実質GDP成長率が前年同期比▲6.9%に、2022年は上海市における感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、4～6月期の成長率が同+0.4%に落ち込んだ（図表3）。急激な景気後退は、若年労働力に対する需要に深刻な影響を与えた。

しかし、問題はそれだけではない。

図表3 中国の実質GDP成長率（前年同期比）



(資料) CEICより日本総合研究所作成

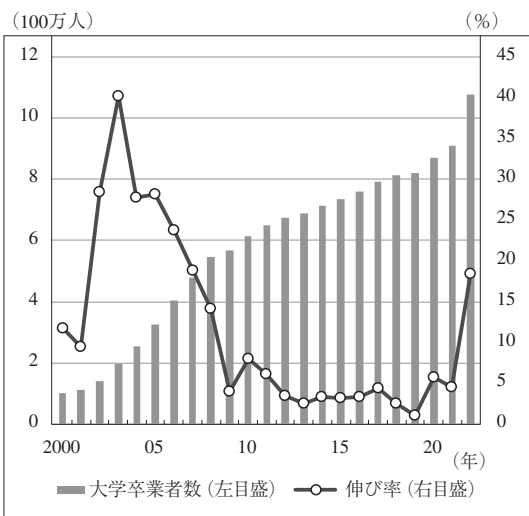
そのひとつは若年労働力の供給圧力の高まりという供給側の問題である。教育部によれば、2022年の短期大学と大学院を含む大卒者は前年比167万人増の1,076万人と、初めて1,000万人の大台を超えた（注6）（図表4）。2022年は新型コロナウイルスの感染拡大にこの問題が加わり、若年失業率の上昇に拍車がかかった。

もうひとつは、若年層が解雇されやすいことである。中国では、会社側の都合により労働契約を解除する場合、勤続年数に応じた補償金の支払いが義務化されているため（注7）、そのしわ寄せが若年層に集中する。人材会社の智聯招聘がインターネットを通じ

てIT業界の人員削減の状況を調査したところ、解雇の対象となっているのは主に入社後3年未満の若年層で、全体の64.8%を占める（図表5）。若年層は採用されにくいだけでなく、解雇もされやすい脆弱な存在である裏返しとして、25～59歳の失業率が低位で安定しているのである。

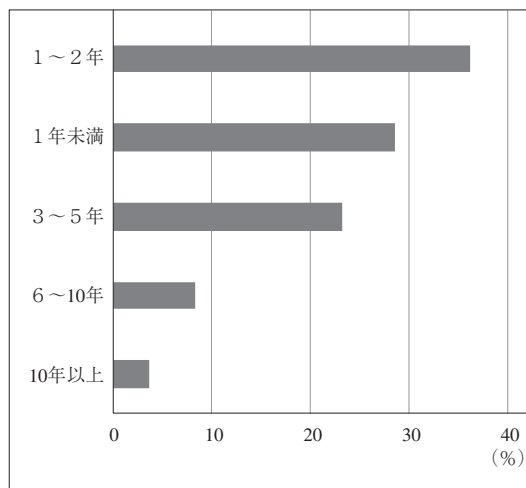
若年層は16～24歳であり、失業者を学歴別に大別すれば、中卒、高卒、短期大学と大学院を含む大卒の3つに分けることが出来る。教育部の「2020年中国教育統計」で、各教育段階の卒業生から次の教育課程に進学した人を引いたものを新卒参入者とする中卒が228万人、高卒が304万人、大卒は759万人

図表4 大学卒業生数とその対前年伸び率



(注) 大学卒業生には、大学院（修士・博士課程）と職業短期大学を含む。
 (資料) CEICおよび現地報道資料より日本総合研究所作成

図表5 IT産業の解雇対象者の入社年次別割合 (2021年)



(資料) 現地報道より日本総合研究所作成。原典は「2021互
 聯網行業人員流動情況調研報告」(智聯招聘)

となる。大卒は新卒参入者全体の58.8%を占め、「若年失業問題＝大卒の就業難」とすることが出来る。なお、この大卒が図表4の大卒（2020年は870万人）より少ないのは、大学院入試に失敗した人などが含まれていないためである。

(3) 若年失業率は今後10年高止まり

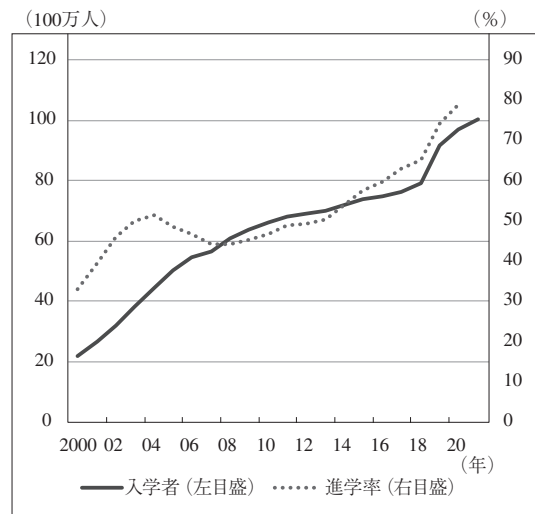
中国にはわが国のような新卒一括採用という慣習はないが、それでも9月の卒業前に若年失業率が上昇する傾向がある（前出図表1）。2022年後半は、ロックダウン対象都市が減少傾向にあり、求職活動が再開出来るようになったこと、また、緩やかながら成長率の上昇が期待出来ることから、若年失業率は低下に向かうと見込まれる。若年失業率の上昇は、コロナ禍に大卒者の増加という問題が重なったことによる一時的な現象なのであろうか。

どのくらいの大卒者および若年労働力が市場に供給されるか。この問題を踏まえると、「大学卒業＝失業」という問題が常態化し、社会問題として重みを増すのは間違いない。その理由のひとつとして、大学入学者の増加により、大卒者が今後も増え続けることが挙げられる。短期大学と4年制大学を合わせた「普通本専科」を卒業し、2020年に労働市場に参入した新卒参入者は698万人と大卒全体の54.1%を占めるが、その「普通本専科」の入学者は、大学進学率の上昇を受け、2021年

に1,001万人と、10年前の1.5倍に増えた（図表6）。

もうひとつは、減少局面にあった若年人口が増加局面に入ることがある。中国は、早ければ2022年に人口減少社会に転じる可能性があり、若年失業率の問題は次第に解消に向かうようにみえる。しかし、国連の「世界人口推計2022年版」によれば、16～24歳の人口は2007年から減少し、2022年に1億4,439万人となる減少局面にあったものの、それを底に2033年まで増え続ける増加局面に入る（図表7）。これは、文化大革命による人口政策の中断により、現在の若年層の親に相当する世代の人口が増えたためである。若年失業

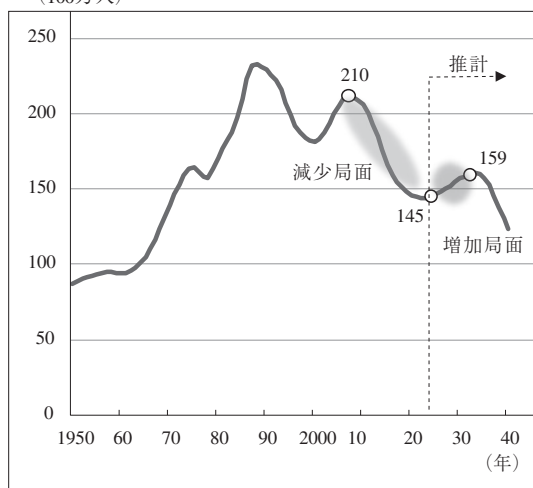
図表6 普通本専科の入学者と大学進学率



(注) 進学率は、UNESCOによる高等教育課程の在籍学生数を同課程に該当する年齢人口で除した「総就学率」。2021年はN.A.

(資料) World BankおよびCEICより日本総合研究所作成

図表7 中国の16～24歳人口の長期推計
(100万人)



(注) 中位推計。
(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

率は今後10年にわたり高止まりの状態が続くとみておく必要がある。

中国政府内でも大卒者の失業問題は容易には解決しないとする見方が支配的である。政府のシンクタンク中国社会科学院の財経戦略研究院人口労働経済研究所の張車偉所長は、国内における大卒者だけでなく、海外留学を終えて帰国する人も年間60～80万人に達し、供給過剰が顕在化する一方で、製造業やサービス業における雇用が一部ロボットに置き換えられることから、若年層の雇用環境はますます悪化するとした(注8)。中国は稼働台数という点で世界最大のロボット市場であるが(注9)、製造業の就業者1万人当たりの

ロボット普及率は日本の半分以下であるため、ロボット普及の余地が大きい(NEDO[2020])。

- (注2) 「調査失業率統計方法科学規範」2018年4月18日 国家統計局. (http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201804/t20180418_1594627.html)
- (注3) 中国の失業保険は1999年の失業保険条例によって導入され、公的社会保障制度の枠組みを示した2010年の社会保険法によってその基盤が整えられた。失業保険は、都市の就業者を対象とし、事業主と従業員が賃金の1%前後を負担するかたちで運用されている。負担比率は地方によって異なる。受給資格を得るには、保険料を1年以上納付している必要があるが、政府は2022年5月に1年未満でも給付するなど、給付条件を緩和した。
- (注4) 「中国真実失業率は多少？」2022年7月19日 騰訊網. (<https://xw.qq.com/cmsid/20220719A007DC00>)
- (注5) 「为啥失業的人很多, 却很少有人領取失業金呢? 2点原因不容忽視」2020年12月1日. 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/435570842_114719)
- (注6) 中国では、①4年制大学、②短期大学、③大学院の卒業生を「高等学校卒業生」と表記するが、「高等学校」は中学と高校の中等教育機関の次の段階に当たる高等教育機関を指し、日本の高等学校と同義ではないことに注意する必要がある。
- (注7) 「キヤノン中国デジカメ工場閉鎖、解雇の社員に破格の退職金『良心ある企業』とネットで称賛」2022年1月27日 36Kr Japan. (<https://36kr.jp/170968/>)
- (注8) 「張車偉: 当前青年就業面臨這些困難, 30歳左右失業率有望回帰平穩」2022年6月13日 同花順財經. (<http://news.10jqka.com.cn/20220613/c639742459.shtml>)
- (注9) “China Aims for Global Leadership in Robotics with new 5-year Plan”, 20 January, 2022. (<https://ifr.org/ifr-press-releases/news/china-aims-for-global-leadership-in-robotics>)

2. 就業人口からみる労働市場の変化

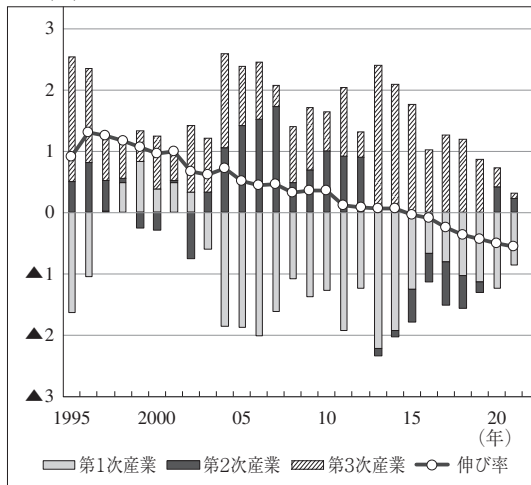
中国は2021年に一人当たり国民総所得(GNI)が1万1,890ドルとなり、高所得国(1万3,205ドル)入りが目前である。発展段階が上昇するのに伴い成長率が徐々に低下す

るとともに、少子化の影響で就業人口も減少しつつある。産業別の就業人口の推移を辿り、労働市場にどのような変化が起きているか、そして、それが若年層の雇用にどのような影響を与えるかを明らかにする。

(1) 第2次産業の雇用創出力低下

中国の就業人口は、1980年代までは前年比2～3%増で推移してきたが、1990年代に入ると概ね同1%増、2000年代は同0.5%増、2010年代は同0%と徐々にペースが鈍化し、2016年に同0.1%減と伸び率がマイナスに転じた(図表8)。若年失業率は、調査が開始された2018年から高い水準で推移しているものの、全体の失業率は5%台で安定している

図表8 就業人口の伸び率と産業別寄与度 (%)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

ため(前出図表1参照)、また、進学率が高まるなかで、生産年齢人口に占める経済活動人口の割合が下がったため、就業人口は全体として生産年齢人口と歩調を合わせるかたちで減少してきたといえる。

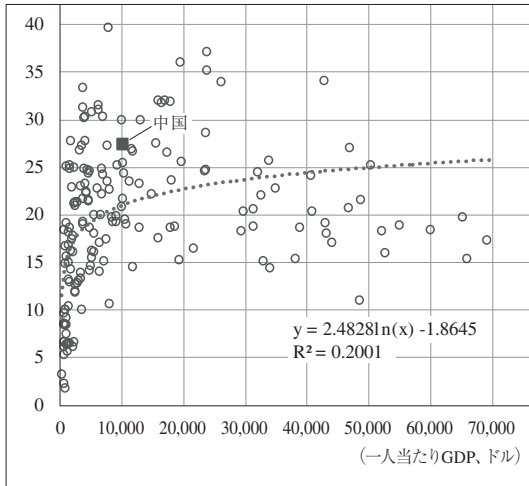
中国における就業人口の減少は、第1次産業によるところが大きい。第1次産業の就業人口は2003年から一貫して減少が続いている。農業生産額が順調に増え続けていることから、これは同産業の衰退ではなく、農村の余剰労働力が都市に流出した結果といえる。第2次産業の就業者は2003年から堅調に増加し、雇用の受け皿となった。しかし、2013年以降、第2次産業の就業者は減少に転じた。

第2次産業の就業人口の伸びに対する寄与度は、2013年にマイナス0.3%ポイントとなり、2019年までマイナスの状況が続くなど、雇用の受け皿としての機能は大幅に低下した。2020年と2021年の寄与度はそれぞれ0.4%ポイントと0.8%ポイントのプラスに転じたものの、これは雇用助成金の給付など、政策によるところが大きいと考えられる(注10)。

産業ごとの就業人口の変化については、経済の発展段階が上昇するのに伴い就業人口が第1次産業から第2次産業へ、そして、第3次産業へと移っていくベティ・クラークの法則がよく知られている。中国は、一人当たりGDPの水準が低い割に就業人口に占める第2次産業の割合が高く、それがさらに上昇する余地は限られることから(図表9)、雇用の

図表9 一人当たりGDPと就業人口に占める
第2次産業の割合の相関 (2019年)

(就業人口に占める第2次産業の割合、%)



(資料) World Bank資料より日本総合研究所作成

担い手として第3次産業が果たす役割が大きくなるとみられる。

(2) 第3次産業の就業構造の変化

第3次産業の就業者は2021年に3億5,868万人と、就業人口の48.0%を占め、同産業は雇用の担い手としての存在感を強めている。しかし近年、同産業の就業者の伸びは急速に鈍化し、2013年に6.6%ポイントに達した寄与度は2019年に1.9%ポイントに低下した(前出図表8参照)。そして、2020年と2021年は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、それぞれ0.3%ポイント、0.1%ポイントに低下した。第3次産業は小規模事業者が多いうえ、国内需要に依存しているため、その就業者は

第2次産業の就業者に比べ雇用が不安定で、景気変動に対して脆弱である。

寄与度の低下は、第3次産業でどのような変化が起きたことを反映しているのか。中国には第3次産業の就業人口の産業別内訳を体系的に捉えた年次統計がないため、統計年鑑ではこの問題にアプローチ出来ない。このため、5年に1度、第2次産業と第3次産業に属する全ての企業と自営業を対象に実施される「経済普查」(経済センサス)をもとに、第3次産業における就業人口の変化を産業別に整理する。

分析の対象とするのは、第2次(2008年)、第3次(2013年)、第4次(2018年)の経済センサスである。2008～2013年は前出図表8でみたように第3次産業の寄与度が常にプラスを維持していた時期である。一方、2013～2018年は寄与度が急速に低下した時期にあたる。ふたつの期間を比較することで、第3次産業のなかで雇用の担い手がどのように移り変わってきたかを検証する。

ただし、この分析は網羅性を欠いていることに留意されたい。経済センサスにおける就業者数はNBSがその存在を認識している企業と自営業、つまり、フォーマル・セクターを対象に集計したものであり、同局が毎年公表する産業別就業人口より規模が小さい。国家統計局が統計年鑑などを通じて公表する産業別就業人口は、経済センサスなどにに基づき、その存在を捉えることが出来ないインフォー

マル・セクターの就業者を推計し、それをフォーマル・セクターに加えることによって算出しているためである。

第4次経済センサスによれば、2018年の第3次産業の就業者は1億8,768万人であるが、同年の統計年鑑における第3次産業の就業者は3億4,911万人である。これは、国家統計局がセンサスで捉えた第3次産業におけるフォーマル・セクターが全体の53.9%に過ぎない、換言すれば、全体の4割超をインフォーマル・セクターと考えていることを意味する。とはいえ、NBSはその産業別内訳を明示していないため、ひとまずセンサスをもとにこの

問題にアプローチしようというのが、以下の分析の意図である。

2013年の第3次産業の就業者は2008年比4,409万人増の1億5,122万人と、順調に増加した。これをけん引した上位3産業は、①卸小売、②リース・ビジネスサービス、③公共管理・社会保障である（図表10）。なかでも、伝統的産業である卸小売の貢献が大きく、第3次産業の就業者増加の4割を説明する。一方、2018年の第3次産業の就業者は、2013年比3,646万人増の1億8,768万人となった。就業者の増加幅は2008～2013年の8割の水準に低下している。これは、NBSが推計した第

図表10 経済センサスにみる第3次産業の就業人口の変化（産業別内訳）

（100万人、%ポイント）

	2008年	2013年	2018年	2008／2013		2013／2018	
				増加分	寄与度	増加分	寄与度
合計	266.4	347.9	361.8	81.5	30.6	13.9	4.0
第2次産業	159.3	196.7	174.1	37.4	14.0	▲22.5	▲6.5
第3次産業	107.1	151.2	187.7	44.1	16.5	36.5	10.5
卸小売	18.9	33.2	40.1	14.2	6.1	6.9	2.0
交通運輸・倉庫郵便	9.0	11.0	12.4	2.0	0.7	1.5	0.4
ホテル・飲食	5.9	6.9	7.1	1.1	0.4	0.2	0.0
情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス	3.2	5.5	10.1	2.3	0.9	4.6	1.3
不動産	5.5	8.9	12.7	3.4	1.3	3.8	1.1
リース・ビジネスサービス	7.7	13.3	22.9	5.6	2.1	9.6	2.8
科学研究・技術サービス	4.5	8.1	11.6	3.6	1.4	3.4	1.0
水利・環境・公共施設管理	2.2	3.0	3.5	0.8	0.3	0.5	0.2
住民サービス・修理・その他サービス	2.0	2.9	4.3	0.9	0.3	1.4	0.4
教育	17.2	19.1	22.3	1.9	0.7	3.2	0.9
衛生・社会工	6.8	9.2	11.5	2.4	0.9	2.3	0.7
文化・体育・娯楽	1.9	3.1	4.2	1.1	0.4	1.1	0.3
公共管理・社会保障	22.3	27.1	25.1	4.8	1.8	▲2.0	▲0.6

（注）増加分は就業者の差。寄与度は、第2次産業と第3次産業の就業者の伸びに対する寄与度。金融業は2013年の集計対象外であるため、2008年および2018年からも除いている。

（資料）「経済普查」各年盤（NBS）より日本総合研究所作成

3次産業の就業者の動きと符合する（前出図表8参照）。

第3次産業の2013～2018年における就業構造の変化として注目されるのは、卸小売の寄与度が低下する一方で、リース・ビジネスサービスと情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービスの寄与度が上昇したことである。これは電子商取引（EC）の普及などに象徴されるIT産業の興隆、つまり、デジタル化が進んだことを反映したものと考えられる。2013年に11兆元であったECの取引額は2018年に37兆元と、3倍超に膨らんだ。宅配サービスや配車サービスなどに従事するギグワーカーは2億人とされるが（注11）、副業が多いため就業統計には反映されない（注12）。

(3) IT産業の雇用創出力低下

若年労働力、特に大卒者にとって問題となるのは、コロナ禍でIT産業の雇用吸収力が低下したことである。工業情報化部傘下のシンクタンク中国信通院の「中国デジタル経済発展報告（2022年）」によれば、デジタル経済は急速に拡大しており、2021年でGDPの39.8%を占める。ただし、中国のデジタル経済はIT産業で構成される「基礎部分」と、IT以外の産業で生み出された「融合部分」があり、雇用創出に寄与しているのはその8割を占める「融合部分」である。

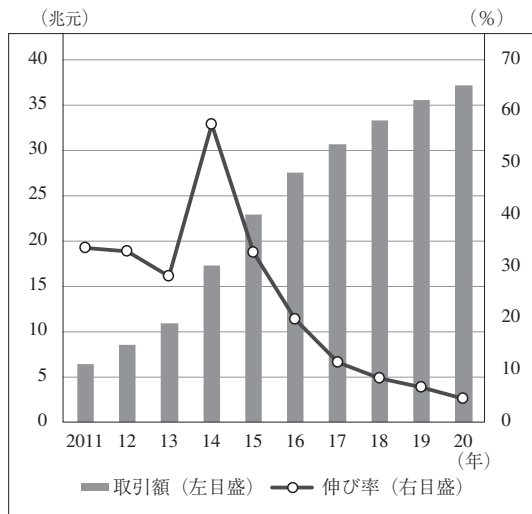
「融合部分」の職種は多岐にわたるが、就業者が最も多いのは宅配サービスである。し

かし、副業である配達員になることを目的に大学に進学した人はいない。目指すのは、やはり、デジタル経済の「基礎部分」、つまり、前出図表10の情報伝達・ソフトウェア・情報技術サービス業である。同産業の平均賃金（年）は2021年で19.7万元と、8.3万元の製造業の2.4倍で、最も賃金が高いとされてきた金融業をも上回る。

ところが、中国のIT産業は市場飽和による業績悪化に直面しており、「基礎部分」の雇用創出力の低下が顕著である。インターネット・ユーザーは右肩上がり順調に増えてきたが、2021年6月に10億人を超え、EC市場の伸び代はなくなった。2014年に前年比54.2%の伸びを記録した取引額の伸び率が徐々に低下し、2020年に同4.5%となったように（図表11）（注13）、ユーザーを増やすことで業績を拡大する経営手法は明らかに行き詰まっている。

EC業界最大手のアリババが2021年末に2万人の解雇を発表したほか（注14）、京東集団（JD.com）も2022年4月にグループ全体で解雇を進めるとした。対象人数は明らかではないが、物流部門で3割、健康医薬部門で2割、ネット診療部門で6割が対象になるという（注15）。また、対話アプリのウィーチャットを展開するネットサービス大手 Tencentも2022年4月からの3カ月で5,500人の人員削減を進めたとされる（注16）。中国のIT産業はコロナ禍による個人消費の低迷と

図表11 EC市場の取引額と伸び率（前年比）

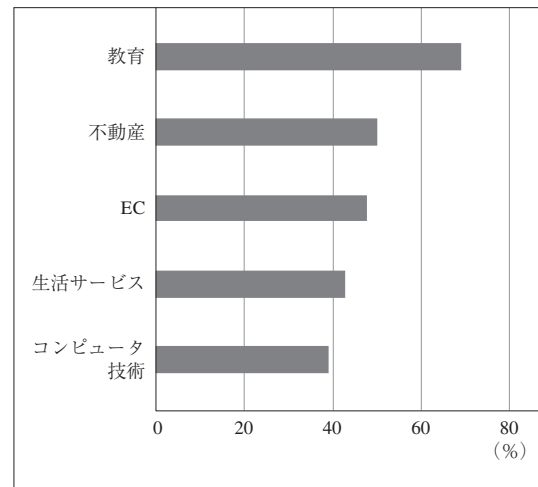


(資料) 現地報道資料より日本総合研究所作成

いう一時的な要因ではなく、市場飽和という構造的な要因により、雇用創出力が低下し、雇用を不安定化させる存在になる。習近平政権が掲げる共同富裕は、IT産業をさらなる苦境に陥れると見込まれる（三浦 [2022]）。

この問題は既に顕在化している。前出図表2で紹介した、智聯招聘の「2021互聯網行業人員流動情況調研報告」によれば、IT業界では習近平政権の掲げた共同富裕によりビジネスモデルの見直しを余儀なくされた教育、不動産、ECの3産業で解雇の動きが広がっている（図表12）。教育は共同富裕により学習塾の非営利化が、不動産業は債務削減が求められ、多くの企業が経営破たんした。ECも独占的地位の乱用により多額の罰金が

図表12 産業別にみた「自分の会社で解雇が進められている」とする回答者の割合（2021年）



(注) コンピュータ技術は、人口知能 (AI)、クラウド、ビッグデータを指す。

(資料) 現地報道より日本総合研究所作成。原典は「2021互聯網行業人員流動情況調研報告」(智聯招聘)

科される一方、配送員の労働者としての権利を保障するとして、賃金引き上げや社会保障制度の加入が進められたことから、企業の業績は軒並み悪化した（三浦 [2022]）。

(注10) 「新型コロナウイルスと労働分野における政府の対応—主要地域の雇用安定のための施策」独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2022年9月8日アクセス、https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2020/09/china_01.html)

(注11) 「中国のギグワーカーが2億人に政府は推奨、待遇に課題も」2021年3月21日, AFP. (<https://www.afpbb.com/articles/-/3337722>)

(注12) 「58同鎮携手清華發布零工經濟報告: 90%零工是中青年」2019年12月27日 清華大学社会科学学院县域治理研究中心. (<http://rccg.sss.tsinghua.edu.cn/countryresearch/21.html>)

(注13) 「2021年中国互聯網電商行業發展現狀及市場規模分析」2021年12月28日 衆智互聯網研究院. (<http://zhongzhiyanjiu.com/redian/78080.html>)

(注14)「阿里巴巴干不下去了？2万人被辞退！被曝大量裁员」2021年12月14日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20211214/20211214A0AGU500.html)

(注15)「京東大裁員、京東弁理離職員工已排到1000多号、解除労働関係後需要支付補償金及賠償金の情形解析」2022年4月14日 騰訊網。(https://new.qq.com/omn/20220414/20220414A0AJUN00.html)

(注16)「净利润腰斬 騰訊開始過苦日子 3個月裁員近5500人 食堂也不免費了」2022年8月18日 網易。(https://www.163.com/dy/article/HF2S4LGL0531AQT.html)

3. 広がる労働市場のミスマッチ

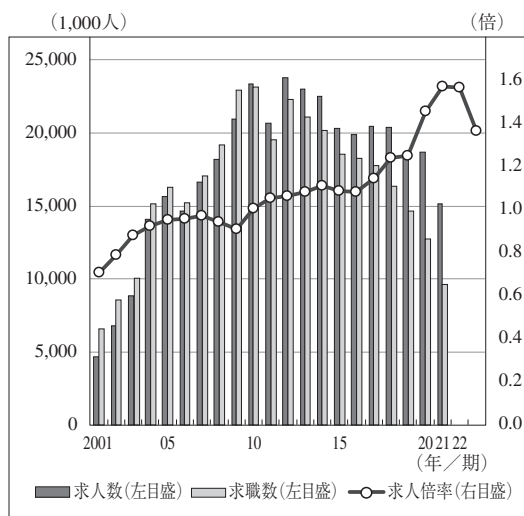
中国の求人倍率は上昇傾向にあり、労働市場は人手不足である。にもかかわらず、若年層の失業率が上昇する背景には、労働市場のミスマッチがある。どのようなミスマッチが起こっているのかを明らかにしたうえで、強いホワイトカラー志向に問題があることを指摘する。

(1) 中国は人手不足

中国の成長率は鈍化しているが、求人倍率は緩やかに上昇している（図表13）。求人倍率は景気動向に一致する指標のひとつであり、成長率が鈍化するなかで、求人倍率が上昇するのは理屈に合わないように見える。とりわけ、コロナ禍にあった2020年の求人倍率が1.46と前年の1.25から急上昇したことは、求人倍率が登記失業率と同様に労働市場の動きを反映していないのではないかと、という疑念を抱かせる。

この背景には、1979年に始まった「一人っ

図表13 中国の求人数、求職数、求人倍率（登記ベース）



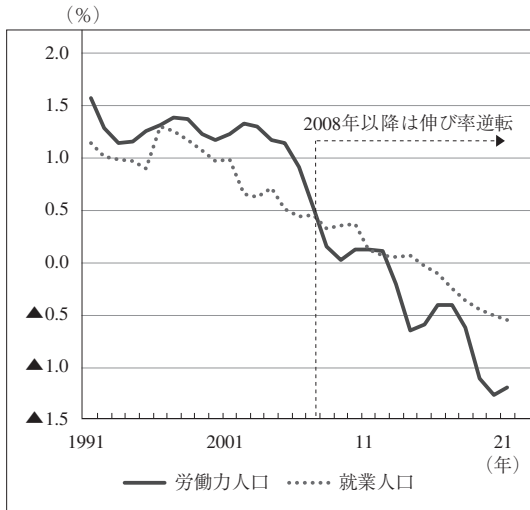
(注) 2021年の求人数、求職数、求人倍率は9月末での累計値、2022年の求人数、求職数はN.A.

(資料) CEICより日本総合研究所作成

子政策」により、労働力供給の増加ペースが経済成長に伴う需要の増加ペースを下回ったことがある。実際、国連が2022年に公表した人口推計によれば、中国の生産年齢人口（定年退職の年齢の違いを踏まえ、16～60歳の男性人口と16～55歳の女性人口の合計とした）は、2008年に就業人口の伸びを下回り、その差が拡大する傾向にある（図表14）。これは求人数より求職数の減少が顕著であること（前出図表13）とも符合する。中国は成長鈍化が鮮明であるものの、労働市場は基本的に人手不足である。

求人倍率が労働市場を反映しているとすれば、「大学卒業＝失業」は求人がないことで

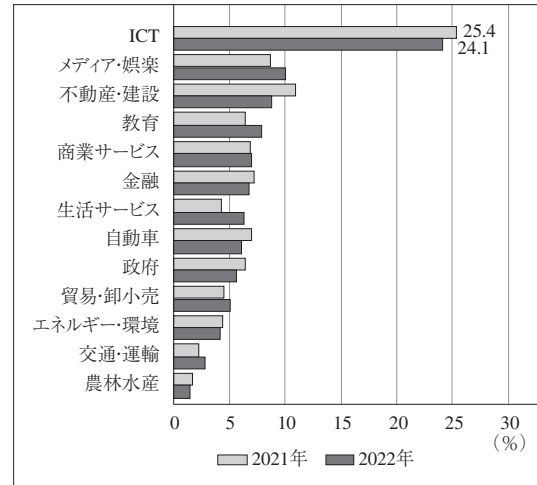
図表14 労働力人口の伸び率（対前年比）



(注) 労働力人口は、定年年齢の違いを考慮し、16～60歳の男性人口、16～55歳の女性人口の合計。

(資料) UN, World Population Prospects 2022より日本総合研究所作成

図表15 大学生が就職を希望する産業



(資料) 現地報道より日本総合研究所作成。原典は「2022大学生就業力調研報告」(智聯招聘)

はなく、求職側と求人側のニーズが合わない労働市場のミスマッチが原因、ということになる。人力資源社会保障部によれば、上海市の2021年7～9月期における求人倍率の高い職種として、①商品販売（8倍）、②機械製造加工（6倍）、③カスタマーサービス（4倍）がある。その一方、倍率の低い職種は、①財産管理（2倍）②会計（2倍）、③司書（2倍）である。職種にこだわらなければ失業は一定程度回避出来る可能性が高い。

(2) 大学生は現実的

ミスマッチはどのようなところで生じているのか。大卒者にとって譲れないのが産業と

職種である。智聯招聘が2022年4月に実施した調査によれば、「ICT産業」（電子機器を含むためICTとした）を希望する学生が非常に多く、「不動産・建設産業」、「文化・メディア・娯楽産業」、「教育産業」がそれに続く（図表15）。「自動車産業」も人気がある産業であるが、大卒者は工場作業員など、大卒の学歴が必要とされない職種に応募するわけではない。人気がある産業や職種として共通するのは、学歴に相応しいホワイトカラーという点である。しかし、それらは給与水準も高いことから、競争が激しい。2022年9月に卒業を控えた大学生のうち1社も内定がないとする人は37.2%と最も多く、以下、1社（13.9%）、2社（17.9%）、3社（11.7%）、

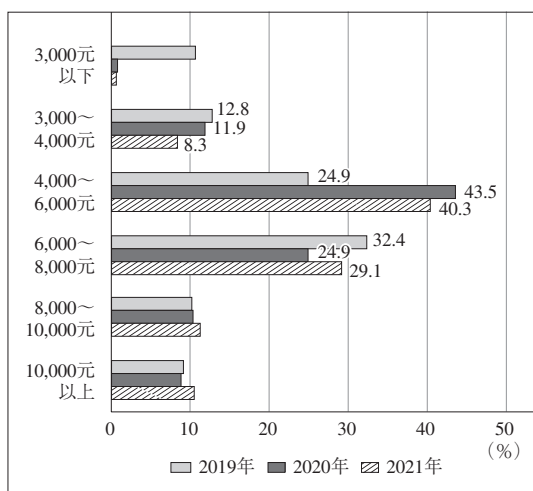
4社（4.7%）と、次第に減少する。

これは、一人っ子として大切に育てられた若者が現実を受け入れられず、求職活動を諦めやすいことを意味するわけではない。このことは希望する給与水準をみると分かる。「2021大学生就業力調研報告」（智聯招聘）によれば、大学生が希望する給与水準（月）は、コロナ禍にあった2020年は「4,000～6,000元」が43.5%と最も多く、前年の「6,000～8,000元」から下がった（図表16）。2021年の大卒（4年制）の初任給は平均5,833元とされることから、特に高いとはいえない（注17）。その一方、「3,000～4,000元」という水準を示している人が1割前後いる。これは、農村から就労目的で都市に流入した農村戸籍保有者

（農民工）の平均月収4,432元（2021年）をも下回る（注18）。大学生は給与ではなく、大卒に相応しい仕事か否かを重視しているのである。

大学生が足元の経済情勢を踏まえ、現実的な求職活動をしていることは、就職を希望する企業規模の変化をみても分かる。企業規模を就業者数に従い、①就業者1万人以上の大型企業、②500～1万人未満の中型企業、③20～500人未満の小型企業、④20人未満の零細企業に分け、希望就職先を聞いたところ、2021年と2020年ともに「中型企業」を選ぶ人が4割を超え、最も多い。ロックダウンにより成長減速が鮮明になった2022年は「大型企業」を選ぶ人が16.9%と前年の25.5%から低下し、「小型企業」を選ぶ人が34.4%と、前年の28.7%から上昇した（図表17）。

図表16 大学生が期待する給与水準（月給）

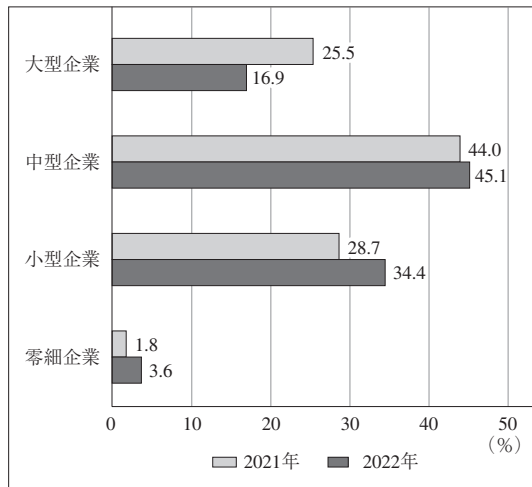


（資料）現地報道より日本総合研究所作成。原典は「2021大学生就業力調研報告」（智聯招聘）

(3) 根強いホワイトカラー志向

中国社会では就業者をブルーカラーとホワイトカラーに二分する方法が定着しており、しかも、「ブルーカラー＝社会の底辺」と見なす考え方が根強く存在する。ブルーカラーとは、生産現場で作業に従事するため、汚れてもいい服装を着用した人を、ホワイトカラーとはデスクワークであるため、そうした服装を必要としない人を指す。中国では、就業人口に占める第2次産業の割合が低下する一方で、第3次産業の割合が上昇する「脱工業化」が進むなかで、IT産業や金融産業の賃

図表17 大学生が就職を希望する企業規模



(資料) 現地報道より日本総合研究所作成。原典は「2022大学生就業力調研報告」(智聯招聘)

金が上昇したことから、ブルーカラーとホワイトカラーの賃金格差が拡大した。

製造業は中国経済を支える屋台骨である。政府は「ブルーカラー＝社会の底辺」とする見方が製造業の人手不足を深刻化させるとともに、失業率を引き上げる要因のひとつになっていると見なし、メディアを通じて、ブルーカラーに対するイメージの刷新を図っている。そこでは、ホワイトカラーは朝9時から夜9時まで週6日の勤務が強要される「996」問題があるとする一方で、ブルーカラーは求人が多く、高い技術を身に着けることで給与が上がりやすいとされ、ブルーカラーは階層の上方移動を可能にする最も確かな選択肢であり、ホワイトとブルーを区別する見方

は時代に合わないと説く(注19)。

しかし、大卒者がこれに同意し、ブルーカラーを積極的に選択するようになるとは到底思えない。なぜなら、「ブルーカラー＝社会の底辺」というイメージを定着させたのは政策、つまり、政府自身だからである。この問題を象徴するのが農民工である。農民工は、安価な労働力を背景にした輸出産業の台頭を支え、中国を「世界の工場」に押し上げた立役者であるが、政府は、長い間、彼らを農村に帰る労働力として、医療や年金など都市の社会保障制度に組み入れることを怠ってきた。

近年、その待遇は改善され、都市戸籍を獲得する人が増えたものの、このことが「ブルーカラー＝底辺」というイメージを定着させたのは間違いない。農民工は統計が遡れる2008年の2億2,250万人からほぼ一貫して増え続け、2021年には2億9,251万人となった。これは、都市就業者4億6,773万人の6割を占める。その平均賃金(月)は2021年で4,432元と、一定規模以上の企業の平均賃金7,343元の6割、国有企業の平均賃金9,632元の半分以上の水準に過ぎない。

ブルーカラーが階層の上方移動を可能にする確かな選択肢というのであれば、政府は中卒以下の学歴が70.5%を占める農民工を対象にそれを実現し、大学生にみせる必要があった(注20)。しかし、政府はこの問題に積極的に取り組むことはなかった。農民工は都市

の社会保障制度はもちろん、労働者の権利や子女の教育という面でも都市戸籍保有者と区別されてきた。

ブルーカラーが嫌われるもうひとつの理由として、政府が学歴主義をエリート選抜システムとして利用してきたことがある（注21）。政府は、小学校から予算を重点的に配分する「重点校」を置き、競争を煽る一方で、大学を新設したり、定員を増やしたりすることで高等教育の大衆化を進めた。この過程で、低学歴の象徴でもあったブルーカラーは回避すべき選択肢と考えられるようになった。ブルーカラーは、単に賃金が低だけでなく、個人の能力や家庭背景を象徴するものと認識されるようになったのである。

ホワイトカラーとブルーカラーの違いがあまりにも鮮明であるため、中国の高等教育課程にある学生は極めてホワイトカラー志向が強い。中国共産主義青年団（共青团）の機関紙中国青年報は、2022年5月、日本の工業高等専門学校（高専）に当たる職業技術学院など職業教育課程にある学生でさえ、6割がブルーカラーになることを望んでいないとした（注22）。懸命に勉強し、高学歴を獲得した後にホワイトカラーになるという成功の方程式は社会に広く浸透している。学歴主義は日本にも共通する問題であるが、世界価値観調査（WVS）は、中国が「至上主義」といえる状況にあることを示している。

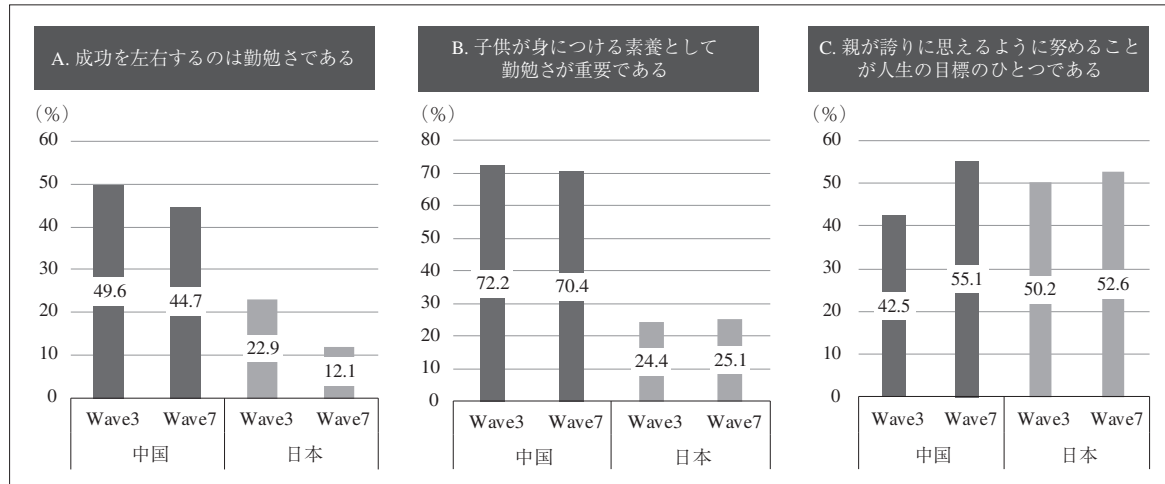
WVSは、「成功の可否を左右するのは勤勉

さである」（スコア1）と「運やコネである」（スコア10）という両極の見方を示し、回答者がどこに該当するかを選ばせることで、どの程度勤勉さを重視しているかを継続的に計測している。中国はやや低下したとはいえ、「勤勉さ」の割合が44.7%と日本に比べ非常に高い（図表18A）。子供が身につけるべき素養として「勤勉さ」を重視していることも、日本にみられない特徴である（図表18B）。その一方、「親が誇りに思えるように努めることが人生の目標のひとつである」と考える人は日本と同様に多い（図表18C）。

中国には、子供に「勤勉さ」を求め、将来のためとして教育費を惜しまない世帯が多い。多くの子供は親の期待に応えるため、「勤勉さ」を身につけ、大学に進学する。この結果、大卒者はその学歴に相応しい就職先を勝ち取らなければ、何のために大学に進学したのかという、自責の念に苛まれる（注23）。彼らが受けるプレッシャーは、ブルーカラーとホワイトカラーの区別が曖昧な日本（小川[2016]）の比ではない。強いホワイトカラー志向は、親の期待を裏切れない子供の切実さを反映したものであり、「高望み」とされる若者の自己認識能力の欠如とひとくくりにするのは早計である。

このことは、2002年にノーベル化学賞を受賞した田中耕一島津製作所シニアフェローの報道ぶりをみても分かる。同フェローは受賞の記者会見に普段と同じ作業服姿で臨んだ

図表18 世界価値観調査（WVS）にみる成功の条件、子供の素養、親の期待に対する考え方の日中比較（Wave3：1990年代とWave7：2010年代後半）



(注1) Aは、「勤勉さ」(スコア1)と「運・コネ」(スコア10)を両極とする10段階の回答の中から、スコア1と2を選んだ人の割合、Bは、「重要」と「重要でない」という回答のうち、前者に同意した人の割合、Cは「強く同意」、「同意」、「同意しない」、「強く否定」、「分らない」、「回答なし」のうち、前者2つを選んだ人の割合。
 (注2) Waveは調査実施時期を示し、Wave3は1990年代後半（中国、日本ともに1995年）、Wave7は2010年代後半（中国は2018年、日本は2019年）に実施された。
 (注3) WVSの質問における「勤勉さ」は、英語では“hard work”であるが、中国語ではA.では“努力工作”、B.では“勤奮”である。本稿では、いずれも“勤勉”とした。
 (資料) WVS資料より日本総合研究所作成

が、中国ではこれが「平凡な労働者」がノーベル賞を受賞したと驚きをもって報道された。作業服はブルーカラーの象徴であり、これを着ている人がノーベル賞を受賞することなど、中国では到底考えられないのである(注24)。

(注17) 大卒の初任給は、調査主体に幅があり、智聯招聘は6,711元(2021年)とする。詳しくは、「2022大学生就業力調研報告出炉 应届生期望月薪6,295元」2022年4月27日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/541731085_119861)
 (注18) 「2021年農民工監測調査報告」2022年4月29日 国家統計局。(http://www.stats.gov.cn/xxgk/sjfb/zxfb2020/202204/t20220429_1830139.html)
 (注19) 「【深度】藍領白領供需錯配：3000元招不到農民工、

却可以招個大學生」2022年6月21日 界面新聞。(https://www.jiemian.com/article/7621808.html)

(注20) 農民工の学歴については、「2021年農民工監測調査報告」2022年4月29日 国家統計局。(http://www.stats.gov.cn/xxgk/sjfb/zxfb2020/202204/t20220429_1830139.html)を参照。
 (注21) 「大学のレベルで人生が決まる中国一勉強漬けの子どもたち、政府の『宿題禁止令』の影響は」2021年10月18日 CNET Japan。(https://japan.cnet.com/article/35178000/2/)、学歴や学校ブランドによる賃金格差は三浦[2022]を参照。
 (注22) 「超六成職業院校學生不願當“藍領”，了解職業院校學生的就業意向」2022年5月6日 騰訊網。(https://new.qq.com/rain/a/20220506A062DA00)
 (注23) 「中国の大学新卒『就職戦線』かつてなく厳しい訳」2022年4月13日 東洋経済ONLINE。(https://toyokeizai.net/articles/-/580337)
 (注24) 「43歳日本小職員意外獲得諾貝爾獎！逆襲後、他花16年做了這樣一件事...」2019年3月12日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/300750116_205609)

4. 「勤勉さ」を巡るすれ違い

若年失業率が高いのは中国だけではない。なぜ、中国におけるそれが問題になるのかを明らかにする。そして、「勤勉さ」を求める共産党と社会における存在理由を見失っている若年層の間の溝が深まっていること、そして、両者は中国経済の未来についても異なるイメージを持っていることを指摘する。

(1) なぜ若年失業率が問題になるのか

若年失業率が高いのは中国だけではない。16～24歳の失業率を計測するのは、国際労働機関（ILO）の年齢階層区分に従うものである。失業の定義は国によって微妙に異なるものの（注25）、同失業率は国際比較が可能である。ILOによれば、先進国ではスペインが2021年で36.9%、フランスが20.1%と高く、EU全体でも19.3%と、欧州諸国の若年失業率は中国の11.4%より高い。開発途上国をみても、南アフリカの64.2%を筆頭に、ブラジルが31.9%、インドが28.3%、インドネシアが16.0%と、中国を上回る国が多い。

2021年3月に開催された全国人民代表大会（全人代）において採択された、「国民経済・社会発展第14次五カ年計画と2035年までの長期目標要綱」では、2021～2025年の調査失業率を5.5%以下とすることが目標に掲げられた。今のところ（2022年8月末時点）、これを上回ったのは2022年3～5月にかけて、

5.8%、6.0%、5.9%となった3カ月だけで、中国は雇用の安定という面ではむしろ優等生といえる。

しかし、若年失業率が高いことは、次代を担う若年層の多くが就労というかたちで社会に参加出来ていないことを意味する。若年層は貯蓄が少ないうえ、失業保険などのセーフティネットから漏れている人が多いため、失業は貧困や格差拡大につながりやすく、犯罪やテロの温床にもなる。経済的な損失も大きい。最も生産性の上昇が期待出来る労働力を活用出来ないことは、必然的に企業はもちろん経済全体の活力を低下させる。また、少子化の進行や人材の海外流出など、人的資本の縮小も誘発する。

中国に限らず、どのような国でも失業率はもちろん、若年失業率も低い方が望ましい。そうしたなかで中国だけが大きく取り上げられるのはなぜだろうか。背景に、世界第2の規模を有する中国経済の先行き不安が高まっていることがあるのはいうまでもない。中国では、①ゼロコロナ政策に伴い成長率が低迷を続ける、②生産・物流機能の低下により脱「中国依存」の動きが加速する、③住宅販売額や販売面積が著しく減少しているように、不動産バブルが崩壊する、④台湾を巡るアメリカとの対立が激化する、といった懸念が高まっている。

若年失業率は、雇用情勢を反映する経済指標のひとつである。中国では、政府に対する

批判や抗議は、実際のデモはもちろんSNS上でも厳しく制限されているため、その上昇が社会秩序を乱す問題に発展する可能性は低い。しかし、だからといって若年失業率を経済指標のひとつに過ぎないと捉えるのは早計である。若年失業には、中国の社会、経済、政治を支えてきた価値観を揺るがしかねない問題が含まれているからである。

前出図表18に基づいて、中国の経済発展を支えてきた要因を価値観に求めるとすれば、「勤勉さ」を挙げることが出来よう。競争による優勝劣敗が基本的なルールとなる改革開放政策のもとで、「勤勉さ」は階層の上方移動を可能にする前提条件であり、実際に多くの人が所得を引き上げ、生活を豊かにすることが出来た。「勤勉さ」は目には見えないが経済発展を支える重要な要素のひとつであり、共産党に対する信認はその経済発展に裏打ちされるかたちで高まった。

しかし、中国社会に浸透した「勤勉さ」という価値観は若年失業が高止まりすることで損なわれる可能性がある。「大学卒業＝失業」という状態が続けば、多くの人は何のために大学に進学するのかという疑問に突き当たる。それは、何としても大学まで進学するという学歴至上主義の崩壊、そして、学歴至上主義のなかで育まれてきた「勤勉さ」にも影響を与えるはずである。社会的規範としての「勤勉さ」の重要性が低下すれば、社会、経済、政治を支えてきたメカニズムは機能不全に陥

る可能性がある。

習近平政権も「勤勉さ」が失われることに対する危機感を示している。同政権は、共同富裕を掲げ、格差是正を図り、国民誰もが豊かさを実感出来る社会をつくるとしたが、共同富裕はあくまで勤労の結果であり、怠惰な人々を育てる「福祉の罠」に陥ることはしないと念を押した。「勤勉さ」を求める同政権と、働きたいにもかかわらず、それがかなわず、存在理由を見失っている若年層との溝は深まる。中国における若年失業問題の本当の意味はここにある。

「ブルーカラー＝社会の底辺」と見なす考え方が根強く存在するなかで、両者の溝が深まることによって、社会問題化している「横たわり」（中国語「躺平」）や「内巻」はさらに広がることとなろう。「横たわり」とは物欲が乏しく、競争、勤労、結婚、出産に消極的になること、そして、「内巻」とは、皆が競争を勝ち抜くために努力しているため、努力の価値が下がり、誰もが消耗することを意味する。習近平政権は、こうした厭世的な心緒が若年層に広がり、経済成長、ひいては、共産党に対する信認を揺るがすことを警戒し、低所得層から中高所得層に移る階層移動の流動性を高めるとした。

しかし、失業の不安を抱える若年層からみると、それは耳に心地よいスローガンに過ぎない。中国では、年間1,000万人を超える新卒者が労働市場に参入するものの、その2割

に相当する200万人が失業する状態が今後10年間にわたり続く。これが中国の社会、経済、政治に影響を与えないはずがない。公務員の採用枠を増やすというその場しのぎの対応には限界があり、社会に根付いたホワイトカラー志向を是正するのにもかなりの時間が必要である。若年失業問題は「勤勉さ」という中国を支える価値観を揺さぶり、経済発展を支えてきた社会的基盤を侵食するのである。

(2) 厭世的から退廃的へ

「横たわり」や「内巻」は、今後、さらに広がると見込まれる。智聯招聘が2022年の大学卒業予定者に進路を聞いたところ、「就業」と回答したのは50.4%に過ぎず、「自由業」が18.6%、「就業延期」が15.6%、「内外の大学院進学」が9.5%、「起業」が1.3%であった。進学を除いた人を母数にとり、「自由業」はあくまで次善の策であり「就業延期」とともに実質的な失業とし、その割合を求めると失業率は34.5%となり、冒頭で紹介した調査失業率を大幅に上回る。2020年が15.3%、2021年が28.6%であったことから、実質的な失業率は急速に上昇している。

2022年前半の流行語のひとつに「擺爛」(バイラン、中国語「摆烂」)が入った。「擺爛」は「横たわり」や「内巻」の延長線上にあり、厭世的とされた若年層の心緒が退廃的なものに変化していることを表す。「擺爛」とは「腐らせる」こと、より具体的には、物事が良い

方向に発展しそうにないことを予期し、それに抗うことを止め、放置することを意味する。SNS上で注目を集めた「擺爛」に関する投稿では、“人生を諦めたいと思った時、これまでの努力を振り返り、なぜもっと早く諦められなかったのかに気付く”、“勤勉で幸せになるより、諦めて幸せになるのがはるかに簡単だ”とされている(注26)。

共産党や政府は「擺爛」を正面から批判することはしないが、それが広がることを明らかに警戒している。多くのメディアは、“「擺爛」は困難を回避する「負の文化」であり、党員は目の前にある問題を率先して解決する模範を示すべき”、あるいは、“「擺爛」は常に勤勉で責任感が強いという中国の伝統的な美徳に反し、党員は自らの価値観を正さなければならない”として(注27)、反「擺爛」宣伝を強化している。

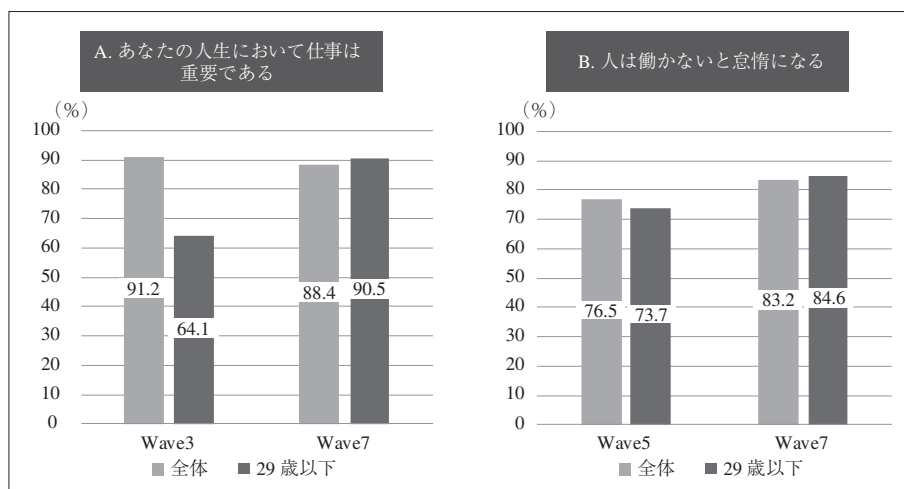
「擺爛」はデモや政府批判のように取り締まりの対象になるわけではないことから、若年失業率が高止まりすることで、若年層の間で共感が広がると見込まれる。そして、それは図らずも反「擺爛」宣伝を展開する共産党によって加速されることになる。反「擺爛」宣伝のなかで示される、目の前の困難を回避するばかりで、「勤勉さ」を失っているという若年層像は必ずしも彼らの深層心理を正確に捉えておらず、反「擺爛」宣伝によって若年層の疎外感が一段と高まるからである。

若年層は働くことを放棄しているのか。そ

うではない。2018年のWVSによれば、中国の若年層（29歳以下）は「人生において仕事は重要である」という考えに90.5%の人が「同意」している。これは全ての年齢を対象にした全体より高く、1990年代後半より大幅に上昇している（図表19A）。また、「人は働かないと怠惰になる」という考えに84.6%の若年層が「同意」している。その割合は、やはり全体を上回り、2010年代後半より上昇している（図表19B）。なお、この働かないことに対する評価は、1990年代央のWave3では質問に含まれていないため、2000年代央のWave5と比較している。

WVSは、2010年代後半の若年層の勤労意欲が少なくとも1990年代後半、ないし、2000年代央当時の若年層より高いこと示す。彼らは、一人っ子という恵まれた環境で育ったため、ストレスに弱く、「勤勉さ」を放棄するのではなく、「勤勉さ」を備えているがゆえに、不透明感が高まる社会に対する希望を失い、茫然自失としているに過ぎない。にもかかわらず、共産党は、困難はいつの時代でもあり、我々はそれを乗り越えてきたと、右肩上がりの時代の成功体験を引き合いに「勤勉さ」を求める。このすれ違いが解消される見込みはほとんどない。

図表19 世界価値観調査（WVS）にみる仕事の重要性と働かないことへの評価
（Wave3：1990年代後半、Wave5：2000年代央、Wave7：2010年代後半）



（注）Aは、「重要である」と「比較的重要である」の合計、Bは「強く同意する」と「同意する」の合計。Waveは調査実施時期を示し、Wave3は1990年代後半（中国は1995年）、Wave5は2000年代央（中国は2007年）、Wave7は2010年代後半（中国は2018年）に実施された。

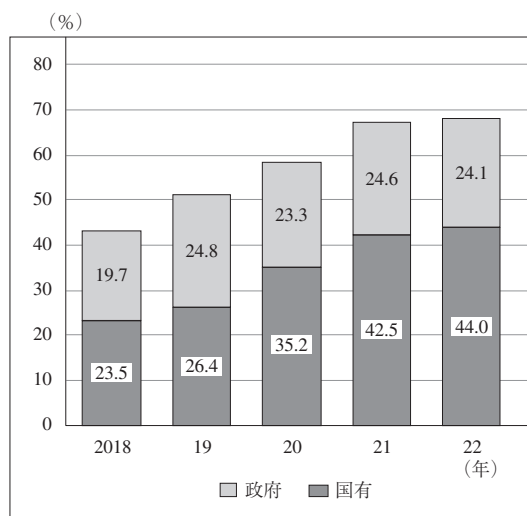
（資料）WVS資料より日本総合研究所作成

2022年に大学を卒業した人は、中学卒業時（2015年）にモバイル端末の契約回線数が13億人に達するなど、インターネットに接しているのが当たり前のデジタル・ネイティブ世代に当たり（注28）、本来はデジタル化と価値観の多様化が進む中国をけん引する役割を担う世代といえる。しかし、共産党はオンライン・ゲームを「精神的アヘン」と評したり（注29）、化粧をした男性インフルエンサーのSNSアカウントを「低俗」という理由で停止したりするなど（注30）、彼らを中国の伝統的美徳を壊す危うい存在と見なす（三浦[2022]）。

(3) 高まる安定志向

若年失業率の上昇を受け、国有企業への就職や公務員を希望する大学生が増えている。智聯招聘によれば、2022年の大卒者のうち国有企業への就職を希望する人は44.0%、地方公務員を含む公務員を希望する人は24.1%となった（図表20）。両方を合わせた国有・公務員の割合は68.0%と、10人のうち7人が公的部門を希望する異常な事態である。2021年の国家公務員試験はわずか3.1万人の募集に対し142.2万人が採用試験に臨む、倍率46倍の狭き門となった（注31）。国有企業は公務員より募集人員は多いものの、その従業員数は1995年の1.1億人をピークに減少し、2021年にその半分の5,630万人となったことから、やはり難関である。

図表20 大卒者の希望就職先に占める国有企業と政府の割合



（資料）現地報道より日本総合研究所作成。原典は「大学生就業力調研報告」（智聯招聘）の各年版

国有企業の2021年の平均賃金は年10万9,914元と、都市で就業者が最も多い企業形態のひとつである私営企業の6万9,958元の1.6倍であり、全体の平均賃金8万8,115元を上回ることから、希望者が殺到するのは当然のことといえる。もちろん、民営企業のように解雇のリスクがない、あるいは、激しい競争を勝ち抜くため、ワーク・ライフ・バランスどころではない、といった問題が少ないのも魅力のひとつである。

景気が良くない時に大学生の安定志向が高まり、公務員試験の倍率が上昇する現象はわが国でもみられる。こうした安定志向の高まりは、起業など若年層が積極的に挑戦する機運が低下する前兆であり、中長期的な影響を

懸念する見方がある。しかし、智聯招聘によれば、大卒者のうち進路を「創業」とするのはもともと2%未満でコロナ禍でもほとんど変化していない。安定志向が高まったからといって、起業家精神が損なわれるとするのは単純に過ぎよう。

安定志向の高まりが内包する意味を読み解くとすれば、問題は人口減少、米中対立、コロナ禍などの課題に直面しているにもかかわらず、習近平政権が国民を安心させる政策を打ち出していないことにあるといえよう。大学生が国有企業や公務員を希望するのは、民営企業は今後、解雇や倒産のリスクが一段を高める、そして、企業間・企業内の競争はますます激化し、就労環境も悪化すると予想しているからにほかならない。

習近平政権は想定を上回る少子化に危機感を強め、2015年末に「一人っ子政策」の廃止により子供を2人持つことを(注32)、そして、2021年6月には3人まで容認するなど(注33)、歪んだ人口構造の是正に乗り出した。政府内には、出産・育児休暇の延長、出産助成金の給付といった一連の政策が効果を上げると期待がある。しかし、これから結婚・出産を迎える当事者である若年層の多くはそれが机上の空論に過ぎないとみている。そして、彼らの不安はゼロコロナ政策による都市封鎖（ロックダウン）により増幅された。

2022年1月の国際通貨基金（IMF）のレポートによれば、中国の2010年代の全要素生産性

（TFP）の年平均伸び率はわずか0.7%と、2000年代の3.5%から大幅に低下した（IMF [2022]）。TFPとは、資本や労働といった生産要素の量的増加を除いた、技術進歩や生産の効率化など質的な成長要因を指す。IMFのレポートは、人口減少により労働力の減少が不可避となる中国において、ゼロコロナ政策で落ち込んだ成長率を引き上げようとするれば資本に依存するしかないことを示す。しかし、不動産バブル崩壊や企業の債務危機のリスクが高まるなかで、投資で経済浮揚を図るのは極めてリスクが高い。

中国では、大学生の安定志向の高まりに危機感を示す人は少ない。しかし、この問題は共産党や政府が示す中国経済の未来を大学生が信用していないという点、そして、公務員や国有企業は有形および無形の制度で守られた特別な存在であると認識している点で、実は中国経済が抱える深刻な歪みを映していると考えることが出来る。

(注25) 失業の定義は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2022」を参照されたい。

(注26) 「開始擺爛後、我整個人努力多了」2022年6月23日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/560175035_100024718)

(注27) 「擺爛“擺爛”狀態，我們是不是該努力的改變？」2022年7月11日 搜狐網。(https://cul.sohu.com/a/565260506_748576)

(注28) 10億人を超えるユーザーを持つテンセントが開発したインスタント・メッセージングアプリWeChat（ウィーチャット）がサービスを開始したのは2011年、5億人を超えるユーザーを持つWeibo（ウェイボー）がサービスを開始したのは2009年である。中国にはInstagram（インスタグラム）やFacebook（フェイスブック）に相当するSNSも普及しているが、その多くがやはり2010年後後にサービスを開始している。

- (注29) 「“精神鴉片” 本是懶惰者的“精神鴉片”」2021年8月3日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/481237410_121124832)
- (注30) 「網信弁：今年以來2萬多個“頭部賬号”被關閉、暫停更新」2021年12月15日 Chinaz.com. (<https://www.chinaz.com/2021/1215/1341835.shtml>)
- (注31) 「142.2萬人實際參加2022國考筆試 競争比約46：1」2021年11月29日 搜狐網. (https://www.sohu.com/a/504285079_120099883)
- (注32) 「全國人民代表大會常務委員會關於修改《中華人民共和國人口与計劃生育法》的決定（主席令第四十一号）」2015年12月28日 中國政府網. (http://www.gov.cn/zhengce/2015-12/28/content_5029897.htm)
- (注33) 「中共中央 國務院關於優化生育政策促進人口長期均衡發展的決定」2021年7月21日 中國政府網. (http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/20/content_5626190.htm)

5. 4%台の成長で雇用安定化

最後に、若年失業の問題を離れ、雇用問題を悪化させないためにどのくらいの成長率が求められるかについて考えてみたい。2022年の成長率は、ゼロコロナ政策によるロックダウンの影響で、4～6月期が前年同期比0.4%の伸びにとどまるなど、目標の5.5%には届きそうにない。IMFは2022年7月に改訂した世界経済見通しにおいて、中国の2022年の成長率を3.3%とした。低成長下で雇用は一段と悪化するのか。それとも、雇用を維持することが出来るのか。

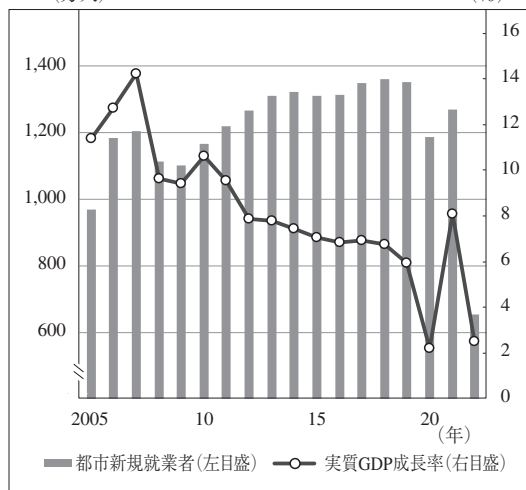
雇用問題を分析するうえで欠かせない統計として、調査失業率のほか都市における新規就業者数がある。ここで言う「新規」とは、学生など労働市場に初めて参入する人や失業中であった人が新たに職を得たケースを指

す。新規就業者の増加は失業の緩和に寄与することから、最も重要な経済指標のひとつと見なされている。実際、これが安定的に推移したことにより、全体の失業率は低位で推移してきた（前出図表1参照）。

新規就業者は、2010年代に成長率が鈍化するなかでも堅調に推移した。2010年に10.6%であった成長率は2019年に6.0%に低下したが、その間も新規就業者は増え続け、2019年は1,352万人と2010年比184万人増加した（図表21）。経済成長が鈍化するなかでも新規就業者が増加したことは、経済政策の幅を広げ、経済成長のスピードを超高速から高速、そして、中高速に下げることが可能にした。

中国では、長い間、雇用を安定させるため

図表21 都市新規就業者と実質GDP成長率
(万人) (%)



(注) 2022年は1～6月値。
(資料) CEICより日本総合研究所作成

には8%程度の成長が必要という「保八」が経済政策の前提とされてきたが（注34）、政府は2012年に目標成長率を7.5%に設定するなど、「保八」にこだわらない姿勢を示した。2012年以降の成長率は8%を割り込み、その後さらに鈍化したものの、新規就業者は1,300万人を超える水準で推移した。2012～2019年の経験に従えば、中国は6%の成長を維持すれば、1,300万人前後の新規雇用を生み出すことができる。

しかし、コロナ禍によりこの状況は一変した。2020年の新規就業者は前年比116万人減の1,186万人と、大幅に減少した。2021年は回復したものの、2022年1～6月期は再び前年同期比44万人減の654万人にとどまる。2020年と2022年上半期の経験にもとづけば、中国は成長率が2%台に落ち込むと、新規就業者が伸び悩む。どのくらいの成長率であれば十分な新規就業者が生み出せるのか。習近平政権は成長減速下で新規雇用を生み出すという重圧にさらされる。

IMFは、住宅価格の下落により不動産市場が低迷する、あるいは、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンが頻発する事態に陥れば、2022年の成長率はもう一段の低下がありうるとする。この不確実性が持つ意味は深刻である。世界銀行と政府のシンクタンクである国務院発展研究センターが2019年9月に公表した報告書では、中国が積極的な改革を意味する「包括的な改革」に取り組んだとしても、

2021～30年の潜在成長率は年平均5.1%、2031～40年は4.1%、2041～50年は3.0%に低下する。改革に消極的な「限られた改革」の場合は、潜在成長率はもう一段低下し、それぞれ4.0%、1.7%、2.3%となる。

中国は4%台の成長が巡航速度となり、それを下回る可能性も十分にある。習近平政権は、何とか4%台の成長率を維持することで十分な新規雇用を創出するとともに、若年失業率を引き下げなければならない。不動産開発企業を救済するだけでは過剰債務の解消や市場の健全化は進まないこと、また、ウイズコロナ政策に転換すれば政権の威信を損ないかねないことから、求められる政策はいずれも難易度が高い。しかし、その成否は3期目に突入する政権の求心力を左右することから失敗は許されない。

（注34）「独家專稿：中国経済不保八很難」2012年3月8日 毎日経済網。(<http://www.nbd.com.cn/articles/2012-03-08/639602.html>)

おわりに——党制の正当性に影響——

中国政府は、派遣労働者や配送員などのギグワーカーを「柔軟な働き方」として容認し、彼らの労働者としての権利を保障する政策を推進してきた。いずれもその主体は若年層であることから、それが若年失業の問題の緩和に寄与したのは間違いのない。派遣労働とギグワーカーが明確に区別されているわけではないが、2億人とされるその数は15年後、つま

り、2030年代後半に4億人に達するとされる(注35)。

「柔軟な働き方」はワーク・ライフ・バランスの重視など、価値観の多様化を反映した耳に心地いい言葉であるが、景気の変動に脆弱な労働者が増え、雇用問題が深刻化しやすい社会に移行することを意味する。この問題は多くの国において低所得層で労働者としての権利も十分に保障されない階層を意味するアンダークラスを生み出し、社会の階層化が進む要因とされている。

社会の階層化が進み、中間層が弱体化すると、エリートと非エリートの対立が先鋭化し、社会および政治が不安定化しやすくなる。イギリスのEU離脱(Brexit)やアメリカにおけるトランプ大統領の誕生は、既存の政党や政治家に対する不満が高まった結果ともいえよう。中国は、民主主義は選挙を通じて階層対立を激化させ、社会を不安定化させることから、共産党一党制の方が優れているとする。

習近平政権は、階層間の対立を国民皆が豊かになる共同富裕というアメと、そもそも不満が存在しないかのように装う情報統制というムチで制御しようとしている。しかし、若年失業率は高止まりの状態が長期にわたって続くことから、若年層の不満が解消されることはない。中国では、民主主義の国のように一時的ではあっても政権交代によりその不満が解消されることもない。

多くの若者は就職出来ない不安を抱え、「擺

爛」に共感しているものの、政府に対する批判を展開しているわけではない。SNSの「擺爛」に関する投稿を削除し、新規の投稿も許さないといった情報統制は可能であろうが、かえって若者の反発、ひいては政権に対する批判を誘発するリスクがある。とはいえ、反「擺爛」宣伝が効果を上げることも期待出来ない。

若年失業の問題は、①雇用創出が政府および共産党の重要な責務であることに議論の余地がない点、②失業に対する不安や「擺爛」に対する共感をネット上から排除出来ない点、③若年失業はネット上で横のつながりが生まれやすいという点で、共産党がこれまで経験した一党制を脅かすどの問題よりも扱いが難しい、といえそうだ。

(注35)「未来15年、我国零工数量可能达到4亿人」2022年7月16日 搜狐網。(https://www.sohu.com/a/568088910_121434824)

参考文献

(日本語)

1. 大竹文雄 [2003]. 「失業がもたらす痛み」全国勤労者福祉振興協会『勤労者福祉』No.71. (https://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~ohtake/ippan/situgyoitami.pdf)
2. 小池和男 [2016]. 「ブルーカラーのホワイトカラー化仮説—その現在、未来、共働の労使関係の基礎(1)」法政大学経営学会『経営志林』第52巻4号. (https://keieigakkai.ws.hosei.ac.jp/pdf/KeieishirinVol52No4-03.pdf)
3. 樋田大二郎 [2006]. 「北京調査から教えられたこと」ベネッセ教育総合研究所『学習基本調査・国際6都市調査[2006年～2007年]』所収. (https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon_6toshi/hon/pdf/data_14.pdf)
4. 独立行政法人労働政策研究・研修機構 [2022]. 『データブック国際労働比較2022』(https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2022/index.html)
5. NEDO [2020]. 「中国のロボット産業の動向」. (https://www.nedo.go.jp/library/ZZAT09_100014.html)

6. 莫荣 [2008]. 「中国の公共職業紹介と政策」独立行政法人労働政策研究・研修機構『第7回北東アジア労働フォーラム・プログラム 活気に溢れたシステムチックな人的資源市場（労働市場）の構築』所収. (https://www.jil.go.jp/institute/siryō/2009/documents/051_02.pdf)
7. 鮑春雷 [2018]. 「中国における青年の就業情勢についての分析」独立行政法人労働政策研究・研修機構『海外労働情報18-03第15回北東アジア労働フォーラム報告書 若年雇用』所収. (https://www.jil.go.jp/foreign/report/2018/pdf/18-03_05.pdf)
8. リクルートワークス研究所 [2018]. 「中国の人材サービス 入職経路・採用経路および人材ビジネス市場の概要と特徴」. (https://www.works-i.com/research/university_business/item/181225_wu_asia02.pdf)
9. 馬欣欣 [2011]. 「中国における労働移動と都市労働市場の分断化：出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」比較経済体制学会『比較経済研究』第48巻第1号. (https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjce/48/1/48_1_1_39/_pdf)
10. 三浦有史 [2022]. 「習近平政権が掲げる『共同富裕』の実像」日本総合研究所『RIM 環太平洋ビジネス情報』Vol.22, No.84. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13190.pdf>)
11. 孟統鐸 [2018]. 「中国における高等教育機関卒業生の就業の現状と課題への対応」独立行政法人労働政策研究・研修機構『海外労働情報18-03第15回北東アジア労働フォーラム報告書 若年雇用』所収. (https://www.jil.go.jp/foreign/report/2018/pdf/18-03_02.pdf)
- (英語)
12. IMF [2022]. “People’s Republic of China: 2021 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for the People’s Republic of China”. (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/01/26/Peoples-Republic-of-China-2021-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-512248>)
13. Irene Zhou, I [2022]. “Digital Labour Platforms and Labour Protection in China”, ILO Working Paper 11, ILO. (https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/--ro-bangkok/---ilo-beijing/documents/publication/wcms_757923.pdf)
14. World Bank Group and Development Research Center of the State Council, the People’s Republic of China [2020]. “*Innovative China New Drivers of Growth*”, World Bank. (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/32351/9781464813351.pdf>)
- (中国語)
15. 民生部 [2021]. 「2020年民政事業發展統計公報」. (<https://images3.mca.gov.cn/www2017/file/202109/1631265147970.pdf>)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。